

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社アセットアドバンス
狛江(都) - 5	東京都	多摩第 2	氏名	不動産鑑定士 粕谷 明子

鑑定評価額	57,300,000 円	1 ㎡当たりの価格	387,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 1 日	(6)路線価	[ 令和 7 年1月]	310,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 20 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		狛江市猪方三丁目 5 2 8 番 1 1 「猪方 3 - 2 4 - 1 0」				地積 (㎡)	( 148 )	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (40,80) 高度(1種)	
	台形 1 : 2	住宅 W 2	中規模一般住宅、アパート等が見られる住宅地域		東10 m 市道	水道、 ガス、 下水	和泉多摩川300 m		(その他)	
(2) 近隣地域	範囲		東 30 m、西 20 m、南 30 m、北 60 m			標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 9 m、奥行 約 16.5 m、		規模		150 ㎡程度、形状 ほぼ台形			
	地域的特性	特記事項	特になし		街路 基準方位 北 1 0 m 市道	交通 施設	和泉多摩川駅東方300 m		法令 規制	1 低専 (40,80) 高度(1種)
	地域要因の将来予測		和泉多摩川駅のほか、狛江駅からも徒歩圏に位置し、利便性良好な住宅地域である。当面は現状を維持して安定的に推移していくものと予測する。							
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因	方位		+2.0
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 387,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 192,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は小田急線及び京王線沿線の狛江市、調布市南部、世田谷区西部の住宅地域。需要者は同一需給圏の居住者を中心に隣接市区に居住するサラリーマン世帯が中心である。最寄駅まで徒歩 4 分程度に存し、街路条件にも恵まれた環境良好の住宅地域である。需要は堅調であり、供給物件が少ないことから地価は上昇傾向が継続している。市場において中心となる価格帯は、土地 3 5 坪程度では 4 , 5 0 0 万円程度、新築戸建は 6 , 5 0 0 万円程度である。								
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		近隣地域は、アパート等もみられるが、自用の戸建住宅を中心とした取引が多く、賃料獲得を目的とした賃貸収益性よりも資産性や居住の快適性、利便性等を重視した取引が多いため地価形成における収益性の影響は僅少である。したがって、収益価格よりも比準価格が市場の実態をより強く反映しており、説得力を有する。本件においては比準価格を重視し、収益価格を参考として、指定基準地及び周辺標準地との均衡にも留意して鑑定評価額を上記の通り決定した。								
(8) 公規価 示価格 と 格し を た	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の標準価格 ( 円 / ㎡ )	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 -6.0
	標準地番号	- 4							準 交通 0.0	域 交通 -3.0
	狛江								化 環境 0.0	要 環境 +6.0
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的要 因の比 較	対象基準地 の比準価格 ( 円 / ㎡ )	内 訳	補 画地 +5.0	因 行政 0.0
	狛江(都)	- 1							正 行政 0.0	その他 0.0
	前年指定基準地の価格								その他 0.0	
(10) 対年ら 象標の 基準検 準価討 地格の 等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 365,000 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡			価 変 動 形 成 要 因 の	〔一般的 要因〕	住宅ローン金利の動向による需要の変化に留意が必要であるが、市内の利便性良好なエリアの供給が少なく、地価上昇が継続している。				
					〔地 域 要因〕	最寄駅から近い住宅地域である。地域要因に特段の変動はみられない。				
					〔個別的要 因〕	個別的要因に変動はみられない。画地規模、街路条件等は地域の概ね標準である。				
	変動率	年間	+6.0 %		半年間	%				